参議院

通知書受領

九月二十日内閣から、次の質問については、いずれも検討する必要があり、これに日時を要するため、それぞれ明示する期限までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による各通知書を受領した。

参議院議員加藤修一提出循環型社会形成推進にかかる3Rの推進と容器包装リサイクル法の見直しに関する質問（第一号）(答弁することができる期限　九月二十七日)

参議院議員加藤修一提出循環型社会形成における家庭生ごみなど食品廃棄物の資源化推進に関する質問（第二号）(同　九月二十七日)

参議院議員義家弘介提出「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」の適用に関する質問（第三号）(同　九月二十七日)

参議院議員森まさこ提出野田内閣の東京電力福島第一原発事故対応に関する質問（第四号）(同　九月二十七日)

参議院議員浜田昌良提出事業仕分けによる刑事施設における物品販売事業からの地元事業者の締め出しに関する質問（第五号）(同　九月二十七日)

参議院議員秋野公造提出東日本大震災の被災地における浄水機能の復旧等の災害復旧事業のあり方に関する質問(第六号)(同　九月二十七日)

参議院議員糸数慶子提出八重山教科書採択問題及び教科用図書の採択に関する質問（第七号）(同　九月二十七日)

参議院議員丸川珠代提出「専門二十六業務に関する疑義応答集」等に関する質問（第八号）(同　九月二十七日)

参議院議員丸川珠代提出労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第四十条の二第一項の解釈等に関する質問（第九号）(同　九月二十七日)

参議院議員秋野公造提出エコ船舶の概念確立に関する質問（第一〇号）(同　九月二十七日)

参議院議員秋野公造提出漁業経営の安定化に関する質問（第一一号）(同　九月二十七日)

参議院議員秋野公造提出諫早湾干拓事業に係る防災対策上の問題点に関する質問（第一二号）(同　九月二十七日)

参議院議員秋野公造提出平成二十三年八月二十三日に諫早地方を襲った集中豪雨と開門調査による被害拡大に関する質問（第一三号）(同　九月二十七日)

参議院議員中西健治提出内閣府「経済財政の中長期試算（平成二十三年八月十二日）」に関する質問（第一四号）(同　九月二十七日)

参議院議員上野通子提出牛肉消費拡大策と関連産業の保護に関する質問（第一五号）(同　九月二十七日)

参議院議員上野通子提出緊急時対策支援システム(ERSS)と緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）の運用に関する質問（第一六号）(同　九月二十七日)

参議院議員加藤修一提出核エネルギーの機微核技術（SNT）等に対する基本的姿勢に関する質問（第一七号）(同　九月二十七日)

参議院議員荒井広幸提出東京電力株式会社による補償金の支払等に関する質問（第一八号）(同　九月二十七日)

人事異動

内閣

内閣府特命担当大臣　細野　豪志

(在ウィーン国際機関日本政府代表部在勤）特命全権大使　中根　猛

第五十五回国際原子力機関総会日本政府代表を命ずる

期間は平成二十三年十月七日までとする（各通）

(政策統括官）内閣府事務官　泉　紳一郎

(原子力安全・保安院長）経済産業事務官　深野　弘行

(総合外交政策局軍縮不拡散・科学部長特別補佐官）外務事務官　小笠原一郎

第五十五回国際原子力機関総会日本政府代表代理を命ずる

期間は平成二十三年十月七日までとする（各通）

(北米局長）同　伊原　純一

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条による合同委員会日本政府代表を命ずる

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定第二十条による合同会議日本政府代表を命ずる

(法務省大臣官房長）検事　黒川　弘務

(経営局長）農林水産事務官　奥原　正明

(地方協力局長）防衛書記官　山内　正和

(大臣官房審議官）財務事務官　井波　哲尚

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条による合同委員会日本政府代表代理を命ずる

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定第二十条による合同会議日本政府代表代理を命ずる（各通）

(大臣官房）外務事務官　梅本　和義

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条による合同委員会日本政府代表を免ずる

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定第二十条による合同会議日本政府代表を免ずる

(法務省刑事局長）検事　稲田　伸夫

(大臣官房）農林水産事務官　平尾　豊徳

(装備施設本部長）防衛参事官　井上　源三

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条による合同委員会日本政府代表代理を免ずる

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定第二十条による合同会議日本政府代表代理を免ずる（各通）

財務官

(国際局次長）財務事務官　中尾　武彦

(大臣官房審議官）同　山崎　達雄

(大臣官房参事官）同　浅川　雅嗣

(在アメリカ合衆国日本国大使館公使）外務事務官　石井菜穂子

(日本銀行理事）　梶川　幹夫

(国際通貨基金理事）財務事務官　中曽　宏

(国際復興開発銀行理事）同　古澤　満宏

林　信光

国際通貨基金第六十六次年次総務会臨時総務代理たる日本政府代表代理を命ずる

国際復興開発銀行第六十六次年次総務会臨時総務代理たる日本政府代表代理を命ずる

国際金融公社第五十五次年次総務会臨時総務代理たる日本政府代表代理を命ずる

国際開発協会第五十一次年次総務会臨時総務代理たる日本政府代表代理を命ずる

期間は平成二十三年十月七日までとする（各通）

財務官　中尾　武彦

(国際局次長）財務事務官　山崎　達雄

(大臣官房審議官）同　浅川　雅嗣

(大臣官房参事官）同　石井菜穂子

(国際復興開発銀行理事）同　林　信光

多数国間投資保証機関第二十四次総務会臨時総務代理たる日本政府代表代理を命ずる

期間は平成二十三年十月七日までとする（各通）

(以上九月十六日)

○環境大臣臨時代理

国務大臣　中川　正春

環境大臣細野豪志海外出張不在中内閣法第十条の規定により臨時に環境大臣の職務を行う国務大臣に指定する

同　中川　正春

内閣府特命担当大臣細野豪志海外出張不在中内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償支援機構担当）事務代理を命ずる（以上九月十八日）

○外務大臣臨時代理

国務大臣　藤村　修

外務大臣玄葉光一郎海外出張不在中内閣法第十条の規定により臨時に外務大臣の職務を行う国務大臣に指定する（九月十九日）

手塚　隆成　西澤　瑞人

結城　康介　荻野　文則

判事補に任命する（各通）

(東京地方裁判所判事補）判事補　牛尾　可南

(東京地方裁判所判事補兼東京家庭裁判所判事補）同　杉田　時基

(東京家庭裁判所判事補）同　中澤　亮

(長野地方裁判所判事補兼長野家庭裁判所判事補）同　伊藤　吾朗

(同）同　菱川　孝之

(新潟地方裁判所判事補兼新潟家庭裁判所判事補）同　谷池　政洋

(福岡地方裁判所判事補）同　關　隆太郎

(福岡家庭裁判所判事補兼福岡地方裁判所判事補）同　益留　龍也

(熊本家庭裁判所判事補兼熊本地方裁判所判事補）同　宇野　直紀

(札幌地方裁判所判事補兼札幌家庭裁判所判事補）同　黒田　真紀

(高松家庭裁判所判事補兼高松地方裁判所判事補）同　荒木　精一

簡易裁判所判事に兼ねて任命する（各通）(以上九月二十日)